

広瀬館地域づくり協議会会則

(名称)

第1条 本会は、広瀬館地域づくり協議会（以下「協議会」という。）という。

(事務所)

第2条 協議会の事務所は、広瀬館交流センター内（南砺市祖谷28-1番地）に置く。

(目的)

第3条 本協議会は、広瀬館地区（以下「地区」という。）の住民相互の交流と親睦を図りながら、地域の安全や福祉・文化の向上など、地域の生活を守り住みやすい地域づくりに寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本協議会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 諸課題に関する意見・要望等の処理や地区内の連絡調整などに関する事業
- (2) 防災や防犯など地区の安全に関する事業。
- (3) 訪問見守り活動や通所型サービスBなどの支え合い活動や健康教室など福祉と健康に関する事業。
- (4) 生涯学習や文化・スポーツ振興など地域イベントに関する事業。
- (5) 子育てや父母と教師の会活動など青少年育成に関する事業。
- (6) 地区内の環境整備等に関する事業。
- (7) その他目的達成に必要な事業。

(組織)

第5条 本協議会に、次のとおりの組織を置く。

- (1) 理事会
- (2) 環境安全部会
- (3) 社会福祉部会
- (4) 生涯学習部会
- (5) 事務局

(役職員等)

第6条 協議会に次の役職員等を置く。

- (1) 協議会長1名、
- (2) 総括担当副会長1名、防災担当副会長1名、防犯担当副会長1名
- (3) 監事2名。

- (4) 交流センター長兼事務局長 1 名。
- (5) 環境安全部会長、社会福祉部会長、生涯学習部会長。
- (6) 地域指導員若干名

2 本協議会に顧問を置くことができる。

(役職員及び事務局員の選出)

第 7 条 役員の選出方法は、次のとおりとする。

- (1) 協議会長は地区から選ばれた理事により選考し、理事会で選出し、総会で承認を得る。
- (2) 副会長は祖谷、小坂、館の自治会長とする。担当は理事会で選出し、会長が委嘱する。
- (3) 交流センター長兼事務局長、環境安全部会長、社会福祉部会長、生涯学習部会長は理事会で選出し、会長が委嘱する。
- (4) 地域指導員は事務局員とし、理事会で選出し、会長が委嘱する。
- (5) 監事及び顧問は、理事会の推薦により、会長が委嘱する。

(役職員等の職務)

第 8 条 役職員等の任務は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、本会を代表し会務を統括する。
- (2) 総括担当副会長は、会長を補佐し、必要な会議に出席する。また、会長に事故あるときはその職務を代行する。
- (3) 防災担当副会長は、自主防災に係る事業及び運営について会長を補佐し、必要な会議に出席する。
- (4) 防犯担当副会長は、防犯に係る事業及び運営について会長を補佐し、必要な会議に出席する。
- (5) 監事は、会務・会計を監査し総会に報告する。
- (6) 交流センター長兼事務局長は、交流センターの管理者となり、施設の維持管理及び施設の使用承認、各部会活動の運営や庶務会計等の事務処理、地域指導員の指導・監督、関係機関及び団体との調整等を行う。
- (7) 環境安全部会長は、防災、防犯、交通安全及び環境整備に関する事業の企画・開催や必要な各種研修会・会議に出席する。
- (8) 社会福祉部会長は、社会福祉事業の企画・開催や必要な各種研修会・会議に出席する。
- (9) 生涯学習部会長は、生涯学習事業の企画・開催や必要な各種研修会・会議に出席する。
- (10) 地域指導員は、交流センター管理者の補佐、協議会全体の庶務・経理等

に関することを行う。

(任期)

第9条 協議会に携わる全ての役職の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、各種団体等から委嘱を受けている場合は、委嘱を受けている在任期間とし、その後任者が任に就くものとする。任期の開始及び終了時期は、別に定める。

(理事)

第10条 各地区に理事を置く。理事の数は、理事選出基準表（別表1）の数とし、理事以外で部会長に選任された者は理事を兼任する。

2 理事は、総会及び臨時総会に係る議案等を審議する。

3 理事は、理事会で役職員及び事務局員を選出するとともに顧問を推薦する。

4

(会議)

第11条 協議会の会議は、総会、理事会及び各部会とする。

(総会)

第12条 総会は、理事会、顧問、監事をもって構成する最高議決機関であり、会則に定める事項のほか協議会の目的を達成するために必要な重要事項を審議する。

2 総会は、会長の招集により年1回以上開催する。

3 臨時総会は、会長が必要と認めたときのほか、理事の3分の1以上の要求があったときは、会長は臨時総会を招集し開催しなければならない。

4 総会は委任状を含め、理事会員の2分の1以上の出席により成立し、出席者の2分の1以上で決する。

5 総会は、次の事項を審議する。

(1) 事業報告及び決算

(2) 事業計画及び予算

(3) 人事案件等

(4) その他総会に提案された事項

6 議長は、協議会長が議長となり会務を統括する。

7 書記1名、議事録署名人2名は、議長が指名する。

(理事会)

第13条 理事会は、協議会長、副会長、各部会長及び理事をもって構成し、協議会長が招集する。

2 理事会は、第10条第2項及び第3項に定めるもののほか、次の事項を審議

する。

- (1) 地域の意見要望や諸課題等の処理。
- (2) 行政や関係団体等からの要請事項等について、各区長への連絡調整。
- (3) 事務局等に関する人事案件。
- (4) 各種団体等から委嘱される人事案件など。

(部会)

第14条 部会は、部会長、副部会長、部員をもって構成し、部会長が招集する。

2 部会は、次の事項について活動を計画、実施する。

- (1) 「環境安全部会」は、自主防災訓練や防犯パトロール等、地域の安全及び環境に関すること。
- (2) 「社会福祉部会」は、高齢者の訪問見守り活動（ケアネット活動）などの地域で支え合う体制づくりや食生活改善の推進など、福祉と健康に関すること。
- (3) 「生涯学習部会」は、生涯学習や文化サークル活動、スポーツ交流活動、子供活動、地域イベントなどに関すること。

(会計)

第15条 協議会の経費は、負担金・交付金・補助金及びその他の収入をもってあてる。

2 本経費は、総会で決議された予算の範囲内において、理事会の承認により、使途の変更及び流用をすることができる。

(会計年度)

第16条 協議会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(情報等の公開)

第17条 協議会の事業計画や予算及び事業報告や決算について、広報等をもって地区住民に広く周知する。

(その他)

第18条 この会則に定めのない必要事項は、会長が総会に諮り定める。

附則

この会則は、平成31年4月1日より施行する。

この会則の一部を改訂し、令和2年6月1日から施行する。